

## 報道を盲信せず、

### 自分の頭で考えよう

元空将 織田 邦男

#### 呆れ返る国会

七月二十日夜、参議院本会議は「統合型リゾート（IR）実施法」を成立させて、第一九六回通常国会は事実上幕を閉じた。今国会を顧みて、国権の最高機関たる「立法の府」は、その使命を果たしたといえるのだろうか。今回ほど国民と意識が乖離し、信頼を失墜した国会はなかった。

たのでないか。

米朝首脳会談が終わった後も、北朝鮮の核、ミサイルの脅威に晒されている現状はなら変わっていない。また日本固有の領土である尖閣諸島周辺では中国公船による領海侵犯が常態化している。トランプ政権による保護主義の動き、そして他人事ではない米中貿易戦争。こういった日本の安危にかかわる重大な案件

について真剣に議論されることもなく、依然「モリ、カケ」問題が延々と繰り広げられた。

また決裁文書の改ざん、デタのねつ造、セクハラ問題など言語道断の官僚の不祥事に対しては、再発防止策の議論はそっちのけで、ただ閣僚の辞任を迫るだけ。揚げ足取りに終始し、何ら本質的論議に欠けた国会に、ほとほと呆れ返ったのは筆者だけではあるまい。

選良たる与野党議員が尽力すべきは、どうやって日本の平和と安全を確保し、富と繁栄をもたらすかである。こういった重要案件に関し、実りある審議を通して法律を成立

させるのが国会である。その使命を軽んじ、野党はどうやって安倍政権の支持率を落とすか、与党は上程した法案を如何に通すかに終始したようだ。野党は途中、審議拒否、

そして十八連休というサボタージュに及びながら、その後、挙句の果てには審議時間が足りないと言って採決を拒否する。まるで我儘な子供が地団太を踏んでいるようだった。



織田 邦男（おりた・くにお） 織田コンサルタント代表、国家戦略研究所所長、東洋学園大学客員教授、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防衛大学校卒業後、航空自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。本誌平成二十一年十一月号から二十七年三月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著作集・<http://aiming.high.web.fc2.com/archive.html>

た。収束しない議論であって、与野党が腹藏なく実りある議論をすれば、時間がくれば採決をとるのは民主主義のイロハである。気に入らないからと言って、不信任案を連発して延々と採決を引き伸ばしたり、あるいは委員長に詰め寄って、物理的手段で採決を妨害するのは選良のやることではない。

#### メディアの責任

国会がこういった醜態を晒したのは、メディアの責任も大きい。

「強引国会 最後まで」「対立法案 数の力で次々成立」とメディアは煽る。だが、そ

の前に法案の背景、利点、問題点等、メディアは客観的かつ公正に国民に伝えてきただろうか。「反安倍政権ありき」といった自社の「角度を付ける」ことを優先するあまり、報道内容は偏向して表層的であり、本質的問題を抉るといった質の高い記事は少なかった。国会議員もメディアの扇動に、主体性なく乗せられて、パフォーマンスが繰り返され、またこれが報道される。

メディアは、こういう「低俗さ」を拡大再生産してきた。メディアは国会の「醜態」を生んだ責任を大いに自覚すべきだろう。

不毛な国会論議をあざ笑う

も、治水事業の在り方一つ、眼が及ばない選良達の当事者意識の欠如である。

国民の安全確保といった観点から、国家の治水事業、更には気候変動、地球温暖化といった広義の安全保障という重要な視点に思考が及ばない選良達の責任感の希薄さ、そしてそれを指摘しないメディアの怠慢、両者に猛省を促したい。

## 過去の政策

二〇〇人を超える犠牲者を思うとき、過去の政策を振り返らざるをえない。日本は災害大国であるにも拘わらず、小泉政権の頃から公共事業費は「悪」とされ、削減されて

かのように、七月初旬、豪雨が西日本の広範囲を襲った。死者は二〇〇人を大きく超え、農林業、水産業に関する被害金額も一一〇億円を超えるという。平成に入って最悪の水害に発展した。だが、被災民の救助、救援のみならず、なぜこのような大規模被害が発生したのか、治水事業で何が足らなかったのか、今後どのようにして、大災害から国民を守ればいいのか。こういった真剣な議論こそが国会に求められた。

だが、現実はどうだったか。災害の危険性が高まっていた夜、安倍晋三首相ら自民党議員約五〇人が衆院議員宿舎で飲み会を実施していたと、メ

きた。民主党への政権交代で更にこの傾向は加速された。

「コンクリートから人へ」という美名の下、政権交代から二年で四・二兆円の公共事業関係費が削減され、三年目には政権交代時の半分以下の水準までに削減された。

選挙時、民主党はマニフェストに公共事業費の削減を明記していた。今になってみれば、災害リスクを無視し、公共事業費を「無駄」として叩いてきたメディアに迎合するポピュリズムであったと言わざるをえない。

こういった安易な公共事業費の削減が、今回の被害の原因となっていないのだろうか。この問題を取り上げたメ

ディアはあたかも特ダネのようにセンサーショナルに報道した。

これに乗せられた野党は鬼の首をとったかのように追及した。「責任感が欠如している」としか思えない」と野党は強く与党を非難した。だが、野党も同日に同様な酒席パーティーを実施し、党首や役員が参加していたことが判明した。とたんに、メディアは報道を止め、国会での追及もなくなった。被害が発生していない状況で「飲み会」を責めるのはやや酷に過ぎる。責められるべきは、大規模災害まで政局に利用しようと目論んだメディア、そして野党の姿勢であり、災害が発生して

ディアを筆者は寡聞にして知らない。

それどころか有力紙の編集委員ともあろう者が、「水害の想定を引き上げるべき。防衛費を削れば良い」と無邪気に述べる。子供じゃあるまいし、メディアも緊張感、責任感が欠けている。別のメディアは、この夏の猛暑に対し、「増え続けている防衛費を削ったら、かなりの学校にエアコンが入る」と語る始末である。

日本を取り巻く国際情勢を無視し、こう語って恥じないメディア、「国防は最大の社会福祉」が理解できないメディアに、国会議員の劣化を語る資格はない。

北朝鮮の核、ミサイルのリスクは米朝首脳会談後も何ら変わっていない。そしてまた尖閣周辺での中国の傍若無人な動きは激しくなる一方である。国防のリスクを無視して防衛費を叩こうとする。叩きやすいものを叩く。俗耳に入りやすいことを正義感ぶって主張する。まさにポピュリズムの極致であり、メディアの劣化も著しい。

メディアは自らの主張の責任は決してとらない。災害で死者が出て、公共事業費の削減を旗振りしてきたことは頼かむりである。将来、もし日本にミサイルが飛来して、多数の死傷者が出たとしても、「防衛費を削れば良

い」と言った事実には「知らぬ官兵衛」を決め込むに違いない。メディアが垂れ流すエントラメ化した報道に我々国民は騙されてはならない。

#### 無責任な記事

七月、某有力新聞に次のような見出しで記事が掲載された。「ミサイル防衛『矛盾』なぜ、警戒縮小、システムは配備拡大 北朝鮮脅威遠のき背景に米中2大国」

記事には「北朝鮮のミサイルに対しては警戒態勢を縮小し、その一方で新たなミサイル迎撃システムを導入する。北朝鮮の非核化を合意した米朝首脳会談が終わった後、日本政府が矛盾するかのよう

る。六月十二日の米朝首脳会談以降、米朝実務者交渉が継続されている間、ミサイル発射の蓋然性が極めて低くなったのは確かである。従ってイ

ージス艦やPAC3によるミサイル警戒態勢が緩和された。だが、このことと将来に備える防衛力整備とは別次元の話である。

政府はイージス・アショアの導入を決めた。だが、実戦配備になるのは、今日、明日ではない。最短で見積もっても六〇七年先である。では、六〇七年先の北朝鮮情勢を正しく見通せるのだろうか。その時にはイージス・アショアが不要な情勢だと誰が現時点で言い切れるのか。また、今

後の米朝交渉の結果、情勢は今より好転すると誰が保証できるのだろうか。

今、イージス・アショア導入を中止したとして、もし再び状況が緊迫した場合、その時点で導入を再決定しても、もう間に合わない。金正恩朝鮮労働党委員長の意図は一夜にして変わりうるが、防衛力整備には最低でも約五年はかかるという基本的事実を無視してはならない。

「短期的な警戒緩和と中長期の対応は別」と一応述べているものの、「それなら米朝協議の行方を見てから中長期の方針を決めてもいいはず」と述べるが無責任に過ぎる。繰り返すが、米朝協議の行

対応をしている」とある。簡単に言うと米朝首脳会談で非核化が合意され、政府はミサイル警戒態勢を縮小し、また菅義偉内閣官房長官が記者会見で北朝鮮の弾道ミサイル発射に備えた住民の避難訓練を「当面は中止する」と発表したのだから、新たに導入しようとする陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」はもう不要だという主張だ。

いかにも俗耳に入りやすい。だが、国民をミスリードする無責任な記事である。

「警戒態勢の縮小」という短期的な事象と「情勢見通しと防衛力整備」という長期的な事柄を同じ土俵で批判してい

方は一夜にして怪しくなりうるが、装備の実戦配備には六〇七年かかるのだ。

日本はミサイル防衛としてイージス艦とPAC3の二層体制を構築してきた。ミサイル防衛体制の核となるイージス艦については、隻数も限られ、常時日本海に張り付けておくことは極めて人的、物的負担が大きい。このため、早期改善が喫緊の課題であった。

この解決策としてイージス・アショア導入があるのであり、この必要性については、今でも何ら変わりはない。米朝首脳会談後の「非核化」については、交渉が緒に就いたばかりであり、必要性がないと断定できる段階にはない。



災害対応や安全保障に「想定外」はあってはならない。災害大国日本には今後とも地震、台風、豪雨等の災害は起こり得る。その被害を最小限に治めるのは国家の責務である。また我が国の安全保障を考える上では、現時点では北朝鮮の核は残るとみておかねばならない。最悪に備えるのは安全保障の基本である。

防災のための公共事業費や国防のための防衛費には巨額の費用がかかる。いずれも国民の理解なくして予算化されない。

国会では「モリカケ」のよきな枝葉末節の議論で貴重な時間を浪費している暇はない。また言葉尻をとらえて政

権攻撃だけが目的のような議論を、国民は誰も期待していない。良識の府では、如何に国家、国民を守り、そして国を繁栄させるかという国家の根本的事項を徹底して議論してもらいたいものだ。

今国会の程度の低さは、民主主義国家としても恥ずかしい限りである。これにはメディアの責任も極めて大きい。民主主義を正常に機能させるには、国民が正確な情報を得ることが大前提である。これには健全なメディアの存在が欠かせない。

近年、「新聞離れ」が続いているという。この原因の一つにメディアが国民の信頼を失ったことがあると筆者は思

う。購読数を上げるために、時代の風潮に阿った耳にやさしい記事を書くのは邪道である。国民も馬鹿ではない。早晩、国民に見放されるに違いない。購読数は、質が向上し、国民の信頼を回復すれば、自ずとついてくるものである。

メディアは社会の木鐸としての重要性を再確認し、国民に正確な情報を伝え、本質を抉る記事を提供し、国民の信頼を再び勝ち取らねばならない。そして我々国民はメディアをそのまま信じることなく、自分の頭で考えることが重要である。この両方が民主主義国家日本に求められている。